

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第108期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03-5401-4670
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03-5401-4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年11月	第105期 平成18年11月	第106期 平成19年11月	第107期 平成20年11月	第108期 平成21年11月
売上高 (百万円)	62,834	70,016	74,773	78,842	50,964
経常利益 (百万円)	2,323	1,729	2,336	3,909	564
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	940	594	137	1,331	927
純資産額 (百万円)	27,174	34,596	34,060	32,689	30,362
総資産額 (百万円)	72,320	78,069	76,777	74,109	66,650
1株当たり純資産額 (円)	1,062.25	1,081.91	1,065.21	1,022.44	949.62
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 () (円)	35.36	19.95	4.29	41.68	29.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	44.3	44.3	44.1	45.5
自己資本利益率 (%)	3.6			4.0	
株価収益率 (倍)	27.6			12.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	112	3,463	7,954	8,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,059	4,202	4,143	2,463	1,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,750	2,081	641	315	1,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,460	8,804	8,835	14,309	19,613
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	2,707 (1,162)	2,557 (1,355)	2,645 (1,524)	2,703 (1,573)	2,388 (1,184)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期、第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第104期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第105期、第106期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年11月	第105期 平成18年11月	第106期 平成19年11月	第107期 平成20年11月	第108期 平成21年11月
売上高 (百万円)	51,920	57,049	58,695	65,070	39,899
経常利益 (百万円)	2,616	1,823	1,933	1,191	759
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	4,623	127	2,057	501	113
資本金 (百万円)	8,035	12,016	12,016	12,016	12,016
発行済株式総数 (千株)	25,595	31,995	31,995	31,995	31,995
純資産額 (百万円)	24,015	31,217	27,721	25,829	25,664
総資産額 (百万円)	60,525	64,816	61,295	65,282	62,759
1株当たり純資産額 (円)	939.25	977.20	867.77	808.60	803.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 () (円)	181.75	4.29	64.40	15.70	3.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	48.1	45.2	39.6	40.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	209 (60)	229 (57)	279 (103)	491 (1,070)	500 (797)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第107期の平成20年6月1日付で、連結子会社である(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京及び非連結子会社である(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。

2【沿革】

大正15年7月	資本金5万円を以て合資会社有信商会を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売
昭和8年10月	大阪支店開設
11年11月	(株)有信商会と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区(現、大田区)に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始
17年8月	商号を有信精器工業(株)と改称
31年2月	東京工場を東京都大田区に建設
37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年7月	広島工場建設
43年6月	広島県庄原市に庄原工場建設
54年10月	(株)三和製作所の株式取得
54年12月	本社を東京都港区西新橋に移転
55年12月	茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転
57年5月	大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成
57年6月	大和精工(株)の株式取得
57年6月	有信精器工業(株)、日本精機(株)による合弁会社(株)ワイエヌエス設立
59年4月	商号を(株)ユーシンに改称
61年12月	インドに(株)ユーシンとJay Industriesとの合弁会社JAY USHIN LTD.設立
62年2月	台湾に(株)ユーシンと信孚産業股?有限公司による合弁会社有信興業股?有限公司設立
62年6月	(株)ユーシン東京、(株)ユーシン大阪、(株)ユーシン広島設立
62年7月	アメリカにORTECH(現、YUHSHIN U.S.A. LIMITED)設立
平成元年2月	浜松工場建設
元年7月	共和運輸(株)を(株)ユーシントラnsポートに商号変更
4年8月	東京測定器材(株)の株式取得
4年12月	(株)ユーシン広島及び(株)ユーシン東京に製造部門を営業譲渡
5年8月	本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転
7年9月	シャパドゥ・オートモーティブ社(マレーシア)設立契約調印
8年12月	(株)ユーシン茨城設立
9年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
10年3月	旧昭和ロック(株)の営業権取得により(株)ショウワ(現、(株)ユーシン・ショウワ)設立
11年6月	(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリング設立
11年10月	ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設
12年7月	タイにU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立
12年11月	ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)設立
13年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.工場稼働
13年10月	ORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)稼働
14年4月	中国に有信製造(中山)有限公司設立
14年9月	有信製造(中山)有限公司上海事務所開設
14年12月	(株)アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始。住宅機器部門(ビル・ハウス事業本部)を(株)ショウワに経営統合し、(株)ユーシン・ショウワに社名変更
15年1月	有信製造(中山)有限公司工場稼働
15年5月	中国に有信国際貿易(上海)有限公司設立
15年6月	ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GMBH設立
15年10月	本社を現所在地(東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー)に移転
16年11月	ORTECH EUROPE KFT.をU-SHIN EUROPE LTD.に社名変更
16年12月	中国に有信製造(蘇州)有限公司設立
17年4月	中国に有信(香港)有限公司設立
17年4月	(株)ユーシン茨城 ISO14001認証取得
17年10月	有信製造(中山)有限公司 ISO14001認証取得
17年12月	(株)ユーシン東京を存続会社として(株)ユーシン茨城を解散
18年6月	(株)アンセイとの業務提携解消
18年11月	有信製造(中山)有限公司 ISO/TS16949認証取得
19年1月	YUHSHIN U.S.A. LIMITED ISO/TS16949認証取得
19年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. ISO14001認証取得
19年6月	東広島市に工場用地及び建屋を取得(八本松工場)
20年6月	(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリングを(株)ユーシンへ統合
21年2月	U-SHIN AMERICA INC.設立
21年3月	U-SHIN DEUTSCHLAND GMBHをミュンヘンに移転

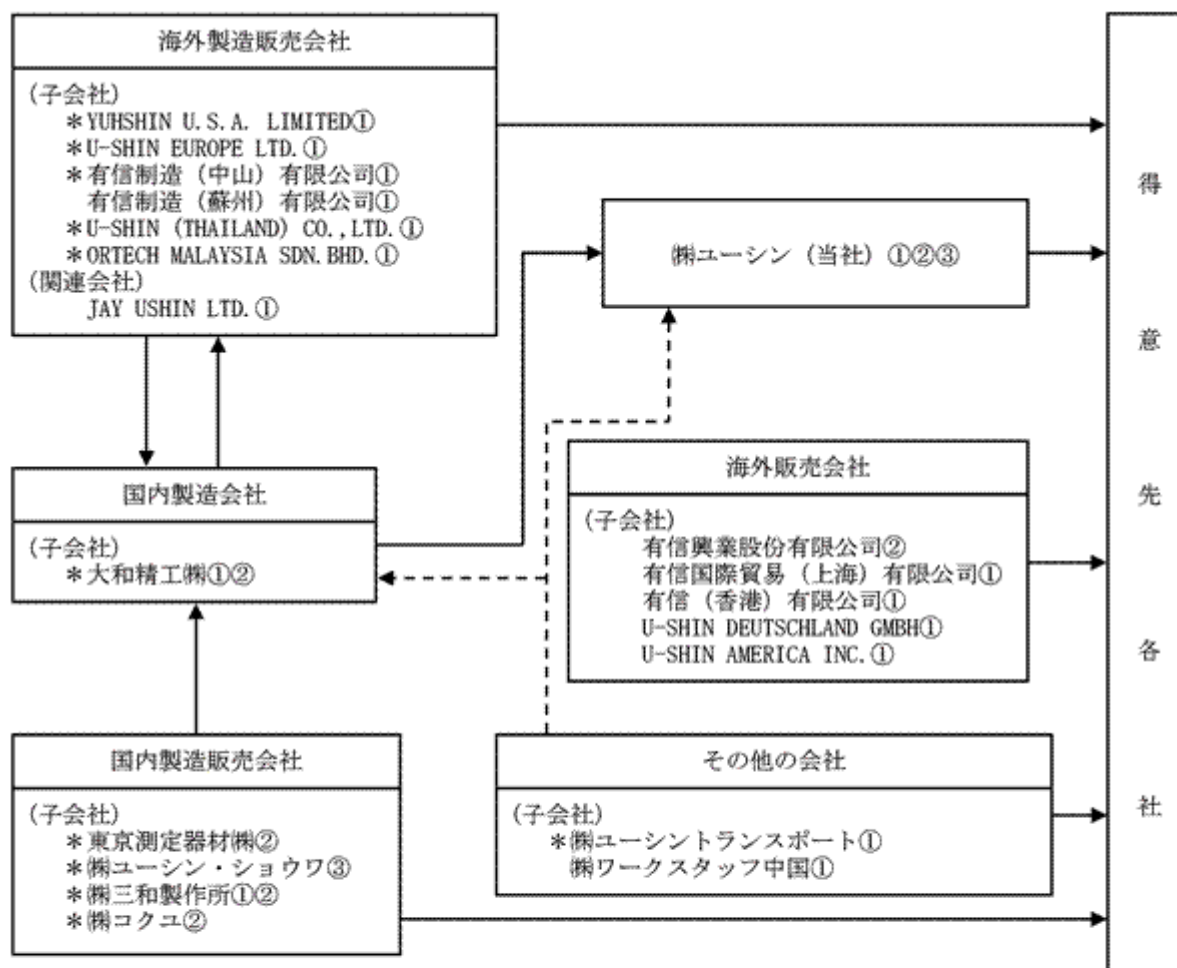
3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当企業集団は、当社、連結子会社11社、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN（THAILAND）CO., LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品 並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

——→ 製品の流れ

----→ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門他

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)三和製作所	長野県千曲市	百万円 30	自動車部品、 産業機械用部品 の製造・販売	100.0	役員の兼任2名。 当社商品の製造を行っております。
東京測定器材(株)	東京都青梅市	百万円 50	産業機械用部品 の製造・販売	100.0	役員の兼任1名。 当社へ資金を貸与しております。
(株)ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	百万円 310	住宅機器の製造 販売	100.0	役員の兼任2名。 当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。当社の工場用の土地建物を賃貸しております。
(株)ユーシントランス ポート	広島県安芸郡海 田町	百万円 21	自動車部品の輸 送・貯蔵	100.0	役員の兼任2名。 当社商品の輸送、貯蔵を行っております。
大和精工(株) 注	広島県呉市	百万円 75	自動車部品の製 造・販売	100.0	役員の兼任2名。 当社商品の製造を行っております。
(株)コクユ	栃木県大田原市	百万円 30	産業機械用部品 の製造・販売	100.0	役員の兼任2名。 当社商品の製造を行っております。
有信製造(中山)有限 公司 注	中国広東省	千RMB 291,621	自動車部品の製 造・販売	100.0	役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。
YUHSIN U.S.A. LIMITED 注	米国ミズーリ州	千US\$ 41,599	自動車部品の製 造・販売	100.0	役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っております。
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアスラ ンゴール州	千RM 10,000	自動車部品の製 造・販売	95.0	役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っております。
U-SHIN(THAILAND)CO., LTD. 注	タイラヨン県	千TB 819,471	自動車部品の製 造・販売	99.3	役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。
U-SHIN EUROPE LTD. 注	ハンガリーキス ベル市	千EUR 11,900	自動車部品の製 造・販売	100.0	役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
アールエイチジェイ インターナ ショナル エスエイエヌブイ (RHJ International SA/NV)	ベルギー ブリュッセル	88,491	持株会社	20.04	役員の兼任なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. を付した会社は特定子会社であります。
3. (株)コクユは債務超過会社であり、債務超過額は8千1百万円であります。
4. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイはユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所市場第1部に上場しております。
6. アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイから、平成22年2月19日に保有当社株式6,400千株全株を売却約定した旨の報告を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部門	1,994	(907)
産業機械部門	87	(103)
住宅機器部門	80	(121)
全社(共通)	227	(53)
合計	2,388	(1,184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ315名減少しましたのは、自動車部門における大幅な減産に伴う生産体制の見直しによるものです。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年11月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500 (797)	35.7	10.4	4,881

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成21年11月30日現在)

会社名	労働組合名	所属従業員数(人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	383	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に向向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。
2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋の金融危機の影響で先進主要国の多くがマイナス成長を記録するなど大変厳しい状況となりました。このような中において、自動車産業は平成20年秋以降急激な販売落ち込みと過剰在庫の削減のために大幅な生産調整が続きました。一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても、上期は世界的不況の影響を受け、自動車市場の縮小が進みましたが、下期は急速な改善が進み、特に中国では旺盛な内需に支えられ、今や米国を抜いて世界トップの自動車市場にまで成長いたしました。

当社の自動車部門においては、当期初より自動車販売の落ち込みと生産台数の減少が顕著になり、当上期の売上高は前年同期比で44%減となる創業以来の落ち込みとなりましたが、平成21年4月頃から、世界各国の自動車購入に対する優遇税制やスクラップインセンティブの効果に加え、自動車メーカーの在庫調整も一段落したことから生産は急速に回復いたしました。このため、当下期は当社グループのほとんどの拠点で計画を上回る好調な売上を確保することができました。

当連結会計年度における経過と成果は次のとおりであります。

受注の概況

キーセット、メカヒーコン及びドアラッチが当社の三大主力製品ですが、キーセットにつきましては、フォルクスワーゲンの北米工場からの受注に引き続いて、ドイツのBMWとアウディからも受注に成功いたしました。メカヒーコンにつきましては、日野自動車より小型トラック用を受注いたしました。ラッチ、ハンドルにつきましては、欧州のトラックメーカーであるMAN社向けにツールボックスラッチの量産を開始しており、さらにBMWからはリフトゲートハンドルを受注いたしました。

既存主力製品のほか、スマートエントリーシステムモデルに不可欠の電動ステアリングロックにつきましては、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車向けに量産中若しくは受注済みですが、利便性の高いスマートエントリーシステムの採用比率が増加する見通しであり、小型低価格化した製品を今後も開発してまいります。

海外におきましては、米国ではCAMI向けの量産の終了に伴い売上が大きく減少したことに加え、北米自動車マーケットの大幅な生産調整を受け、売上は前期比82%減となりました。しかし、依然北米マーケットの規模は大きいことから今後の売上拡大が必須と考え、北米の営業拠点を強化して拡販を図るため、平成21年2月にデトロイト事務所を独立させ、U-SHIN AMERICA INC. を設立し、営業と開発設計の窓口として活動を開始しました。フォルクスワーゲンからの受注獲得は最初の成果となりました。

ハンガリーでは、マツダ/フォード共同開発のステアリングロックボデーを欧州フォード向けに出荷しておりますが、北米のフォードモデルへの供給も平成22年3月より始まります。ドイツ（ミュンヘン）にも営業拠点を設立し、BMWやフォルクスワーゲンなどの欧州メーカーへの窓口として平成21年3月に営業活動を開始しております。

中国（中山）では、日本向けの輸出は激減したものの、好調な中国国内の自動車需要に支えられ中国国内向け販売が伸びたことから、売上の減少が抑えられました。

産業機械部門では、農機向け製品は自動車部門に比べ、販売の落ち込みは遅れたものの、売上の回復も遅れました。建機向け製品は、建機の生産台数が70%～80%減にまで落ち込み、平成21年9月頃からは中国の需要に支えられ、やや生産が上向いたものの、依然低水準の状態が続いております。産業機械部門全体では、売上は前期比で42%減となりました。ただし、タイ、中国、インドの当社グループの拠点で製造し、農機・建機メーカーの現地工場に納入する動きも加速いたしました。

住宅機器部門は、リフォーム、シャッターなど大手OEM供給向け製品の落ち込みは大きくはありませんでしたが、住宅着工件数が大きく落ち込んだため、全体の売上は前期比13%減となりました。住宅機器部門も当社グループのタイ工場でトステム向けの製品を製造して、トステムの現地工場に納入するビジネスを開始いたします。

決算の概況

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも減収となり、前期比35%減の509億6千4百万円となりました。

緊急対策としてコストダウンと経費の削減を強力に進め、損益分岐点を大きく改善したものの、営業利益は前期比76%減益の11億6千6百万円となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損（5億3千6百万円）があり、5億6千4百万円となりました。

特別損失として、製品補償引当金繰入額（7億6百万円）及び投資有価証券評価損（1億9千9百万円）等を計上したことにより、当期純損失は9億2千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

自動車部門の売上高(連結)は、371億6千3百万円(前期比35%減)となりました。

国内自動車部門におきましては、マツダ、ホンダ向けがエコカー減税の効果で売上目標を達成できましたが、軽自動車の販売が伸び悩んだスズキ向けは目標未達で終わりました。海外におきましては、ハンガリーが前期比42%減の大幅な減収となり、タイは同29%減となりました。自動車需要が回復した中国国内の販売が好調で、日本向け輸出の減少をカバーした中国(中山)は同7%減に留まりました。営業利益(連結)は、4億5千8百万円(前期比81%減)となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門の売上高(連結)は、114億4千8百万円(前期比42%減)となりました。営業利益(連結)は、3億9千7百万円(同78%減)となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門の売上高(連結)は、28億6千8百万円(前期比13%減)となりました。営業利益(連結)は、1億5千7百万円(同25%減)となりました。

所在地別セグメントの状況

当連結会計年度の日本国内売上高は、412億8千1百万円(内部売上高を除く、前連結会計年度比36%減)、アジア売上高は、47億2千1百万円(同1%増)及びその他売上高は、49億6千1百万円(同51%減)となりました。

営業利益は、日本国内で11億4千4百万円(前連結会計年度比66%減)となり、アジアは1億2千6百万円(同30%減)、その他は1億7千9百万円(同76%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費35億2千万円、売上債権の減少額58億2千5百万円等により、85億5千2百万円の収入(前連結会計年度は79億5千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億7千2百万円等により18億8千2百万円の支出(前連結会計年度は24億6千3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額による収入25億5千1百万円、長期借入金の返済による支出31億8千5百万円、社債の償還による支出12億4千万円等により、15億2千9百万円の支出(前連結会計年度は3億1千5百万円の収入)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より53億4百万円増加し、196億1千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部門	35,501	62.5
産業機械部門	705	56.7
住宅機器部門	2,827	87.4
合計	39,034	63.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	36,496	67.8	4,028	96.1
産業機械部門	11,123	58.0	1,551	82.7
住宅機器部門	2,792	85.1	360	84.2
合計	50,413	66.1	5,939	91.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部門	36,657	65.5
産業機械部門	11,447	58.0
住宅機器部門	2,859	88.5
合計	50,964	64.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	17,975	22.8	13,090	25.7
スズキ株式会社	8,416	10.7	5,667	11.1

- (注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の達成状況

第108期の連結決算では、以下のとおり、成果を上げることができました。

(単位：億円)

	第106期(実) (平成19年11月)	第107期(実) (平成20年11月)	第108期(計画) (平成21年11月)	第108期(実) (平成21年11月)	第108期 予実差
売上高	747	788	600	509	91
営業利益	23	47	5	11	+6
営業利益率	3.2%	6.0%	0.8%	2.3%	+1.5%

当連結会計年度の売上高は、前半に創業以来の落ち込みを記録した影響が大きく、後半では販売が急速に上向きましたが、最終的には公表した予想値600億円を下回る509億円となりました。

そこで、売上高の激減に対処するために、変動費を主体に大胆な経費削減を実施し、更に人件費などの固定費まで踏み込んで経費の削減に努めてまいりました。また、材料費の削減のために、社長直属の特別購買先再編成活動を実施し、大きな効果をあげることができました。その結果、損益分岐点の改善が進み、営業利益では予想値5億円を大きく上回る11.6億円(営業利益率2.3%)を達成することができました。

(2) 次世代商品開発の機能強化

最近の国内自動車販売は、エコカー中心のハイブリッド車やプラグイン電気自動車が注目を集めております。その中でも電気自動車は、全く新しい自動車のコンセプトの可能性を含んでおります。当社グループの製品群もこのような変化に対応できるように、新しい製品の開発を進めてまいります。電動ステアリングロック、スマートエントリーシステム及びオートエアコンは、顧客ニーズに合致した製品の開発を今後も継続いたします。

(3) グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりです。

米国では、第106期、第107期と続いた黒字も、当期は赤字を計上いたしました。平成23年初めの米国フォルクスワーゲン向けキーセットの量産開始までは、厳しい状況が続く見込みであります。しかし、北米マーケットは依然として大きなマーケットでありますので、北米に生産拠点を持つ日米欧の自動車メーカーへの売込みを更に強化してまいります。

ハンガリーでは、営業利益3億9千2百万円の黒字(前期比38%減)を確保できました。今後は、BMW、フォルクスワーゲン及びアウディとのビジネスの獲得を足掛かりにヨーロッパの自動車メーカーからの受注拡大に努力してまいります。

中国(中山)は、当社グループの中でも当期は最も好調な拠点でした。前期の黒字化に続いて、営業利益3千5百万円の黒字となりました。今後も中国国内の需要増大が予測されることから、生産能力の増強のため、第二工場の計画を推進してまいります。

自動車の生産・販売で好調が続いている中国では、ローカルの自動車メーカーへの拡販も重要になってきております。ローカルの自動車部品メーカーと競合していくには、従来の日本の設計による日本仕様の原材料使用では、価格面で受注を獲得できません。現地材料、現地部品を使った設計ができる環境を整えるために、中山に「中国開発センター」を開設しました。将来的には、現地で開発・設計できる体制を目指します。

タイは、日本向け逆輸入とアセアン市場向けのキーセットとヒーターコントロールパネルの生産供給基地として重要な役割を担っております。第108期は大幅な減収となりましたが、今までの業務改善の成果が実り、営業利益を黒字に転換することができました。スズキのタイ工場の稼働時期に合わせ、第二工場の建設計画を進め、生産能力を増強いたします。第二工場は規模の拡大だけでなく、プレス品の生産も可能な工場として、ドアラッチの生産も計画しております。今後は、日本国内で生産している製品をタイ工場に移管し、より低コストで生産する動きも加速させます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の拡大に関わるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は18.5%であり、主として海外生産拠点から複数国へ販売されユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。また、海外拠点の一部では、金融機関からの外貨(主として米ドルと円)による借入れを行っております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。このため今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当期末では7億4千2百万円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(5) 自動車リコール発生リスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。財務リスクを軽減するため、リコール保険加入等の対策を講じております。

(6) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股?有限公司(台湾)	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成15年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Magna Donnelly Corporation(米国)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司(台湾)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司(台湾)	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股?有限公司(台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成18年6月30日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

(2) 当社の締結している主な合併会社契約

昭和61年5月 Jay Industries(インド)と自動車部品の製造・販売に関する合併基本契約の締結

6【研究開発活動】

今、自動車は化石燃料から電気エネルギーへの歴史的な技術変革の時を迎えています。そのような大きな時代の流れのなか、いかなる時代においても「環境」「安全」「安心」「利便・快適」という4つの分野は常に進化し続けており、それを支えているのがメカトロニクス技術です。ユーシングループは今後も拡大の期待されるこのメカトロニクス分野に軸を置き、機械技術と電子技術を融合させたシステム商品の先行開発に積極的に取り組んでおります。また、前述の4つの分野に加えて、自動車の購入及び維持における経済性がより重視されるようになり、市場では小型車へのシフトが進むと同時に、部品に対しても、低価格化、小型化、軽量化のニーズがより高まっております。このような環境下でのグローバル競争の激化に備えて、国内外関係会社において、市場の要求に迅速に対応すると同時に、最適地での生産供給ができるよう、当社海外工場とも密接に連携した商品開発ができる体制をとっております。

これらの研究開発活動は当社開発本部を中核として進められ、自動車分野で生まれた技術を基に産業機械、住宅機器に応用した商品開発も同時に進めております。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ会社全体で208名（従業員全体の9.1%）であります。当連結会計年度における研究開発費は14億1千4百万円（売上高比2.8%）を支出しておりますが、いずれも互いに技術を共用しておりますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発活動の成果等は、次のとおりです。

自動車部門

一昨年市場投入した電動ステアリングロックは、既に4社に納入をしており、更に小型軽量のコンセプトに基づき、世界最小のものも開発しました。これは、当社の代表的製品であるステアリングロックにエレクトロニクス技術を導入したものであり、高次元での安全性とセキュリティ性を実現しております。この技術は幅広い顧客に評価され、現在も多くの引合いを受けております。

基幹商品のヒーターコントロールにおきましても、当社の機構技術とエレクトロニクス技術の複合技術が評価され、オートヒーターコントロールの引合いが増えています。また、グローバル市場での小型車へのシフトに伴い、メカニカルヒーターコントロールの需要が高まり、こちらも受注を増大すると同時に、ワイヤーケーブルの構造やダイヤル操作部の構造など、更なる改良技術の提案を続けております。

キーセットは国内外の顧客よりその実績と技術を認められ、海外を含めた多くの顧客より引合いを受けております。ドアラッチにおきましても、ドア閉まり音、重量、コストの改良を進めており、ドアハンドルを含めた総合的なドア開閉システムとして顧客に提案しています。

産業機械部門

当部門は、農業機械及び産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機器の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。主な開発商品は以下のとおりであります。

コンバイン用として ・ モニタパネル、アラームユニット、アワーメータRPM

トラクター用として ・ リヤコンピランプ、コンピスイッチ

田植機用として ・ 直播センサー

フォークリフト用として ・ 燃料センサー

建設機械用として ・ モニタパネル、シーソスイッチ

シート部門においてトラック用シートの開発も行っております。

住宅機器部門

当部門は、住宅用錠前及びセキュリティ機器総合メーカーとして将来像を見据えた商品開発を進めております。

住宅のトータルセキュリティシステムとしては、自動車のエレクトロニクス技術を応用したスマートエントリーシステム、ICカード技術を応用した非接触タイプの電気錠システムなどが、その利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、年々電気錠システムを採用する新築住居の比率が高くなっております。加えてホテル関係の錠につきましても非接触タイプの電気錠が主流となっております。

また、ドア用、引戸用、門扉用電気錠システムに加え、リフォーム用リモコン錠の供給を開始しておりますが、更に小型、低コストのリフォーム用リモコン錠の開発、鍵を携帯する必要のない生体認証システムの開発にも着手しております。

「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」のCP製品はウェブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多くの製品で認定を取得しています。今後も防犯性と利便性のニーズに即した商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度より減収となり、前連結会計年度比278億7千7百万円（35%）減の509億6千4百万円となりました。

営業利益の分析

営業利益も全ての部門で減益となりました。売上高の減少に対処するため、経費削減を実施してきたことにより利益となりましたが、前連結会計年度比76%減の11億6千6百万円となりました。

営業外損益の分析

営業外損益は差引6億2百万円の損失となりました。これは営業外費用として、為替差損（5億3千6百万円）、コミットメントライン手数料（1億3千万円）等を計上したことによるものであります。

特別損益の分析

特別損益は差引9億2千8百万円の損失となりました。これは特別損失として投資有価証券評価損（1億9千9百万円）、製品補償引当金繰入額（7億6百万円）等を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74億5千8百万円減少し、666億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が62億2千8百万円、機械装置及び運搬具が18億9千8百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億3千1百万円減少し、362億8千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億9千9百万円、未払金が28億5千5百万円及び長期借入金が21億4千1百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億2千6百万円減少し、303億6千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より53億4百万円増加し、196億1千3百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（取得ベース）は、連結で15億7千2百万円（前年同期は30億6千5百万円）を実施いたしました。このうち、自動車部門は、13億3千3百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等であります。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成21年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社 （東京都港区）	自動車部門 住宅機器部門他	統括業務、販売業 務、電子電装機構 部品の開発設計業 務	11	4		20	36	67
産業機器営業本部 （大阪市住之江区他10ヶ所）	産業機械部門	販売業務、産業機 械部品の開発設計 業務	248	9	384 (4,409)	78	720	54
開発本部第二設計部 浜松営業所 浜松生産工場 （静岡県浜松市浜北区）	自動車部門	電子電装機構部 品の開発設計業務、 販売業務	699	834	302 (13,777)	226	2,062	113
技術センター 広島営業所 広島生産工場 （広島県安芸郡海田町）	自動車部門 住宅機器部門他	電子電装機構部 品、住宅機器部 品の開発設計業務、 販売業務	1,230	1,407	1,438 (64,310)	499	4,575	266
賃貸中のもの （株ユーシン・ショウワに賃貸 しております）			18		887 (10,153)		906	-
計			2,208	2,254	3,013 (92,649)	824	8,301	500

(2) 国内子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他		合計
(株)三和製作所 :工場 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産 設備	21	37	105 (4,021)	0	165	29
東京測定器材(株) (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産 設備	181	30	31 (1,882)	12	255	33
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	錠前の生産設備	43	217	- [10,153]	87	348	80
(株)ユーシントラnsポート (広島県安芸郡海田町)	自動車部門	自動車部品の輸 送・貯蔵設備	7	6	-	1	15	23
大和精工(株) (広島県呉市)	自動車部門	機構部品の生産 設備	68	437	80 (366)	127	713	59
(株)ココク (栃木県大田原市)	産業機械部門	機構部品の生産 設備	57	0	-	-	57	1
計			379	729	217 (6,269) [10,153]	230	1,556	225

(3) 在外子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他		合計
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	585	1,799	- [47,271]	429	2,814	799
YUHSHIN U.S.A. LIMITED (米国 ミズーリ州カークスピ ル)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	125	18	7 (147,305)	1	154	28
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア スランゴール州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	24	35	- [2,480]	42	103	76
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ ラヨン県)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	269	667	243 (70,809)	278	1,459	473
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	1,004	641	134 (74,000)	170	1,950	287
計			2,010	3,164	385 (292,114) [49,751]	922	6,482	1,663

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [] 内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 技術センター (広島県安芸郡海田町)他	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	開発部門の各種試験機等	106	自己資金	平成21年11月	平成22年11月
(提出会社) 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	765	自己資金	平成21年11月	平成23年4月
(提出会社) 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	690	自己資金	平成21年11月	平成23年5月
㈱ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	各種金型、組立設備及び 加工機等	304	自己資金及び 借入金	平成21年11月	平成22年11月
大和精工㈱ (広島県呉市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	435	自己資金及び 借入金	平成21年11月	平成22年11月
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨン県)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	111	自己資金及び 借入金	平成21年11月	平成22年6月
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	114	自己資金及び 借入金	平成21年11月	平成22年7月
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	261	自己資金	平成21年11月	平成23年7月
計	-	-	2,789	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	31,995,502	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月13日 (注)	6,400,000	31,995,502	3,980	12,016	3,980	12,122

(注) 第三者割当

割当先 アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイ 1社

発行価格 1,244円

資本組入額 622円

(5)【所有者別状況】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	27	147	88		2,681	2,981	
所有株式数 (単元)		118,189	4,823	49,492	105,926		41,370	319,800	15,502
所有株式数の割 合(%)		36.96	1.51	15.48	33.12		12.93	100.00	

(注) 1. 自己株式51,988株は、「個人その他」に519単元、「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成21年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェイ インターナ ショナル エスエイエヌブイ (常任代理人:株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,400	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,387	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,088	3.40
ザバンクオブニューヨーク 132561 (常任代理人:株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,000	3.13
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	980	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	932	2.91
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス信託 銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	788	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	695	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	665	2.08
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	623	1.95
計		14,560	45.50

(注) 1. みずほ証券(株)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)並びに第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成19年7月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。また、平成19年7月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておられません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	53	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	188	0.59
第一勧業アセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	440	1.38
計		682	2.13

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	142	0.45
計		1,928	6.03

3. アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイから、平成22年2月19日に保有当社株式6,400千株全株を売却約定した旨の報告を受けております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,928,100	319,281	
単元未満株式	普通株式 15,502		
発行済株式総数	31,995,502		
総株主の議決権		319,281	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	51,900		51,900	0.16
計		51,900		51,900	0.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成21年1月30日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日～平成21年11月13日)	3,200,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,200,000	800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月25日～平成22年1月14日)	1,800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800,000	800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日)	1,800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,349,000	799,957,000
提出日現在の未行使割合(%)	25.06	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	522	185,696
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	51,988	-	1,400,988	-

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への安定的な配当の継続を基本方針として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績及び配当性向などを勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月15日 取締役会決議	127	4
平成22年2月25日 定時株主総会決議	127	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成17年11月	第105期 平成18年11月	第106期 平成19年11月	第107期 平成20年11月	第108期 平成21年11月
最高(円)	1,180	1,450	840	945	529
最低(円)	702	659	435	333	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	500	524	515	510	529	498
最低(円)	394	431	476	453	428	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		田邊 耕二	昭和9年2月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年2月 当社取締役 昭和51年2月 当社代表取締役専務 昭和53年2月 当社代表取締役社長 平成10年6月 当社主席執行役員 平成18年4月 当社最高顧問 平成20年2月 当社代表取締役社長・社長執行役員〔現任〕	(注)4	251,154
代表取締役 (専務執行役員)	生産技術 本部本部長	岡部 哉慧	昭和22年3月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年12月 ㈱ユーシン広島(現当社) 取締役 平成3年9月 同社代表取締役常務取締役 平成4年10月 ㈱ユーシン大阪(現当社) 常務取締役 平成5年3月 当社QC本部第三部長 平成6年7月 当社自動車営業本部第二営業部長 平成7年11月 当社管理本部本部長代理 平成8年4月 ㈱ユーシン東京(現当社) 常務取締役GM 平成10年3月 ㈱ユーシン・ショウワ専務取締役 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成19年11月 当社専務執行役員生産技術本部本部長〔現任〕 平成20年2月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部本部長 平成21年10月 当社代表取締役〔現任〕	(注)4	7,150
取締役 (専務執行役員)	開発本部 本部長	益森 祥	昭和33年5月26日生	昭和56年11月 当社入社 平成10年2月 当社開発本部第一設計部長 平成11年8月 当社開発本部本部長代理 平成13年6月 当社開発本部本部長〔現任〕 平成14年10月 当社執行役員 平成16年7月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役〔現任〕 平成19年11月 当社専務執行役員〔現任〕	(注)4	1,000
取締役 (専務執行役員)	自動車営業 本部本部長 兼、産業 機器営業 本部本部長	宮下 幸治	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年10月 ㈱ユーシン東京(現当社) 取締役営業部長 平成6年7月 当社QC本部第三部長 平成7年11月 当社自動車営業本部第二営業部長 平成11年8月 当社第二自動車営業本部本部長代理 平成13年10月 オータック・ヨーロッパ取締役MD 平成19年4月 有信製造(中山)有限公司董事・総経理 平成19年11月 当社執行役員 平成20年2月 当社取締役(営業担当)・専務執行役員〔現任〕 海外営業本部本部長兼第一自動車営業本部本部長 平成20年8月 当社自動車営業本部本部長〔現任〕 平成21年2月 当社産業機器営業本部本部長〔現任〕	(注)4	5,300
取締役 (常務執行役員)	内部監査 室室長	平田 裕	昭和14年11月26日生	昭和37年4月 神鋼電機㈱入社 昭和63年9月 ㈱ユーシン広島(現当社) 入社 平成5年1月 同社常務取締役 平成7年3月 当社監査室室長 平成8年9月 当社経理本部本部長代理 平成16年7月 当社専務執行役員経理本部本部長 平成18年12月 当社嘱託 平成20年7月 当社常勤顧問内部監査室室長 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員〔現任〕	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常務執行役員)		吉住 進一	昭和23年9月22日生	昭和46年4月 神鋼電機(株)入社 平成2年9月 当社入社 平成6年11月 当社産業機器営業本部第6営業部部长 平成7年12月 当社開発営業部部长 平成9年7月 当社第二自動車営業本部第一営業部部长 平成11年12月 当社事業開発室室長 平成16年5月 当社第三自動車営業本部本部長代理 平成19年3月 当社自動車営業本部本部長代理 平成21年1月 当社管理本部付本部長代理 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員〔現任〕	(注)4	10,000
取締役		佐藤 龍平	昭和3年1月1日生	昭和28年4月 三菱電機(株)入社 昭和53年5月 米国三菱電機(株)取締役社長 昭和63年6月 メルコ・オーバーシーズ(株)代表取締役社長 平成7年2月 当社取締役〔現任〕	(注)4	16,000
常勤監査役		齊藤 昌英	昭和16年2月19日生	昭和43年1月 公認会計士開業登録 昭和43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 昭和45年3月 当社嘱託 昭和59年6月 当社監査役職務代行者就任 昭和60年2月 当社監査役 平成元年2月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)6	32,891
常勤監査役		和田 雄成	昭和16年11月12日生	昭和39年4月 当社入社 昭和56年2月 当社取締役 昭和61年3月 当社常務取締役開発本部・広島本部担当 昭和62年6月 (株)ユーシン広島(現当社)代表取締役社長 平成元年2月 当社専務取締役 平成6年3月 当社管理本部本部長 平成7年11月 当社監査本部本部長兼QC本部本部長 平成10年2月 (株)ユーシン東京(現当社)代表取締役社長 平成12年11月 (株)コクコ代表取締役社長 平成16年2月 当社社長付 平成17年7月 (株)アンセイ代表取締役副社長 平成20年2月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)6	37,911
監査役		木村 優	昭和5年5月15日生	昭和23年4月 大蔵省税務講習所入所 昭和24年9月 東京国税局総務部採用 昭和58年7月 東京国税不服審判所審判官 昭和62年7月 江東西税務署長 昭和63年8月 東京都江東区内で税理士として開業 平成15年2月 当社監査役〔現任〕	(注)5	-
監査役		大澤 英雄	昭和34年1月22日生	昭和58年4月 三菱重工(株)入社 平成3年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成3年4月 第一芙蓉法律事務所入所〔現任〕 平成20年2月 当社監査役〔現任〕	(注)6	1,000
計						362,406

(注)1. 取締役佐藤龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役齊藤昌英、木村 優、大澤英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定機関としての取締役会と経営監督機能の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記記載の田邊耕二、岡部哉慧、益森 祥、宮下幸治、平田 裕、吉住進一のほかに、中澤重造、堀井 勝、南澤 巖、岩本忠司、紙谷新一、田代昭徳、飯田千之、松井義丈、木下和重、松永 恒の16名で構成されております。

4. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に應えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

〔取締役会〕

当社の取締役は、平成22年2月25日現在で7名（うち代表取締役2名、社外取締役1名）の構成となっております。原則月1回（必要に応じて随時）取締役会を開催し、当社グループに掛かる基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定しております。また、直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入しており、取締役会を中心とするコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

〔監査役・監査役会〕

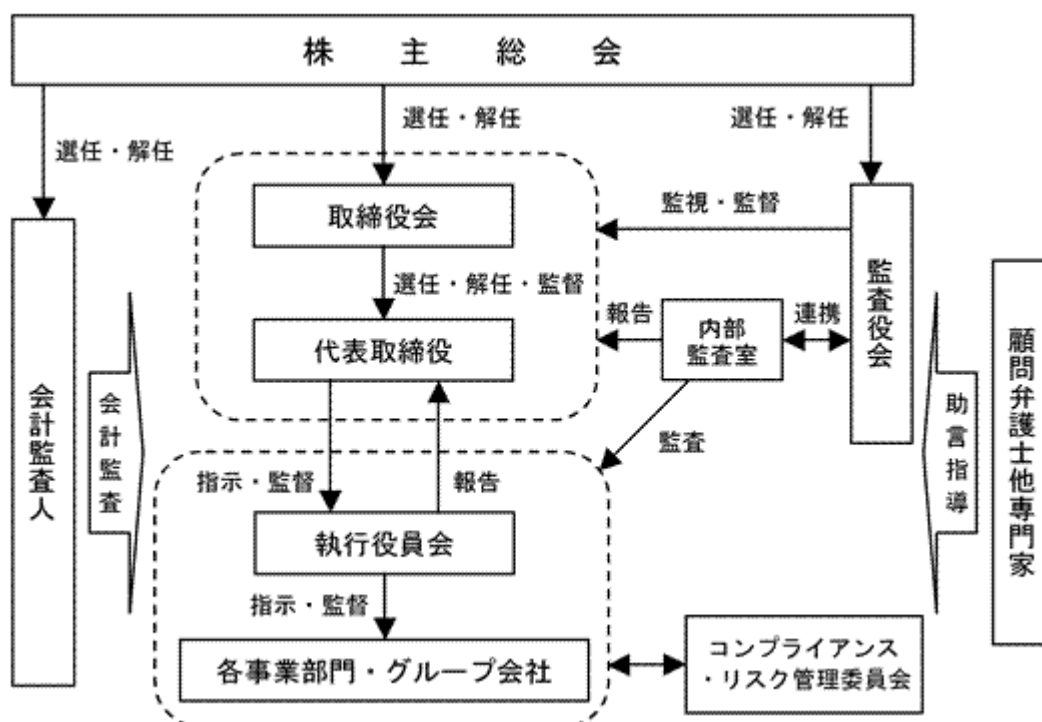
当社は、監査役制度を導入しており、平成22年2月25日現在で監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっております。必要に応じ随時、監査役会を開催するほか、毎週定例会を開催して情報の共有を図るとともに、監査計画に基づき当社グループの監査を実施しています。また、原則として全監査役が毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

〔執行役員・執行役員会〕

当社は、経営の意思決定・監査機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図る為、平成6年より執行役員制度を導入しております。平成22年2月25日現在で執行役員16人の構成となっております。原則月1回（必要に応じて随時）執行役員会を開催し、職務権限規定に基づく議案等について審議し、迅速かつ適切な意思決定を遂行しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社の平成22年2月25日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持するため、定款及び職務権限規定等の社内規定により業務上の責任と権限を明確にし、牽制機能が有効に働く体制を図ることで、業務の有効性と効率性を高めるような業務運営を図っております。

ニ 会計監査の状況

会計監査につきましては、應和監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。また、相互連携につきましては、監査役、内部監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 樋口 幸一

指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝

上記指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名、他6名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社間に特別の利害関係はありません。

ヘ リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動すべく「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は9千3百万円であり、うち社外取締役は6百万円であります。また、監査役の年間報酬総額は2千2百万円であり、うち社外監査役は1千5百万円であります。なお、当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）を含んでおりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務日数及び監査メンバーの妥当性等を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,409	19,613
受取手形及び売掛金	4 20,773	14,545
たな卸資産	10,850	-
商品及び製品	-	2,654
仕掛品	-	1,378
原材料及び貯蔵品	-	3,779
繰延税金資産	411	333
その他	1,473	1,392
貸倒引当金	292	332
流動資産合計	47,625	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,370	9,043
減価償却累計額	2 4,285	2 4,501
建物及び構築物(純額)	5,085	4,541
機械装置及び運搬具	19,702	18,754
減価償却累計額	2 11,670	2 12,622
機械装置及び運搬具(純額)	8,031	6,132
工具、器具及び備品	18,087	18,112
減価償却累計額	2 15,381	2 16,200
工具、器具及び備品(純額)	2,705	1,912
土地	3,433	3,615
建設仮勘定	463	372
有形固定資産合計	19,719	16,574
無形固定資産		
ソフトウェア	183	196
その他	86	82
無形固定資産合計	270	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,509	1 4,442
長期貸付金	-	207
長期前払費用	600	331
繰延税金資産	656	540
その他	1 1,872	1 1,085
貸倒引当金	203	199
投資その他の資産合計	6,435	6,408
固定資産合計	26,426	23,261
繰延資産		
株式交付費	26	-
社債発行費	31	23
繰延資産合計	57	23
資産合計	74,109	66,650

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,775	5,276
短期借入金	6,972	9,504
1年内償還予定の社債	1,240	370
1年内返済予定の長期借入金	2,951	2,472
未払金	8,244	5,388
未払費用	1,408	980
未払法人税等	533	149
製品補償引当金	153	856
賞与引当金	-	80
役員賞与引当金	29	21
デリバティブ債務	213	20
繰延税金負債	-	3
その他	318	81
流動負債合計	27,841	25,206
固定負債		
社債	1,970	1,600
長期借入金	10,358	8,217
退職給付引当金	1,008	1,085
役員退職慰労引当金	240	137
繰延税金負債	-	40
固定負債合計	13,578	11,081
負債合計	41,419	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,233	7,049
自己株式	30	31
株主資本合計	32,340	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	443
為替換算調整勘定	88	1,267
評価・換算差額等合計	319	823
少数株主持分	28	28
純資産合計	32,689	30,362
負債純資産合計	74,109	66,650

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	78,842	50,964
売上原価	4 66,415	4, 6 44,310
売上総利益	12,426	6,653
販売費及び一般管理費	1, 4 7,660	1, 4 5,486
営業利益	4,766	1,166
営業外収益		
受取利息	100	53
受取配当金	117	102
デリバティブ評価益	-	192
その他	248	309
営業外収益合計	466	658
営業外費用		
支払利息	431	436
株式交付費償却	80	26
為替差損	369	536
コミットメントライン手数料	64	130
デリバティブ評価損	213	-
その他	163	131
営業外費用合計	1,323	1,261
経常利益	3,909	564
特別利益		
固定資産売却益	2 124	2 3
投資有価証券売却益	77	-
関係会社株式売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	50	9
特別利益合計	272	12
特別損失		
固定資産除売却損	3 33	3 30
減損損失	5 623	-
投資有価証券評価損	732	199
関係会社出資金評価損	353	-
製品補償引当金繰入額	-	706
その他	50	4
特別損失合計	1,793	941
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,389	363
法人税、住民税及び事業税	1,311	474
法人税等調整額	256	88
法人税等合計	1,055	563
少数株主利益	2	0
当期純利益又は当期純損失()	1,331	927

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
前期末残高	7,123	8,233
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
当期純利益又は当期純損失()	1,331	927
非連結子会社の合併による増加高	33	-
当期変動額合計	1,109	1,183
当期末残高	8,233	7,049
自己株式		
前期末残高	29	30
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	31
株主資本合計		
前期末残高	31,232	32,340
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
当期純利益又は当期純損失()	1,331	927
非連結子会社の合併による増加高	33	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,108	1,183
当期末残高	32,340	31,157

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,374	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	212
当期変動額合計	1,142	212
当期末残高	231	443
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,421	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,333	1,355
当期変動額合計	1,333	1,355
当期末残高	88	1,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,796	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476	1,143
当期変動額合計	2,476	1,143
当期末残高	319	823
少数株主持分		
前期末残高	31	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	28	28
純資産合計		
前期末残高	34,060	32,689
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,331	927
非連結子会社の合併による増加高	33	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,479	1,143
当期変動額合計	1,370	2,326
当期末残高	32,689	30,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,389	363
減価償却費	3,879	3,520
長期前払費用償却額	261	269
減損損失	623	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	36
投資損失引当金の増減額(は減少)	171	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	80
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	20
製品補償引当金の増減額(は減少)	48	702
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	102
受取利息及び受取配当金	217	156
支払利息	431	436
株式交付費償却	80	26
デリバティブ評価損益(は益)	213	192
為替差損益(は益)	632	29
投資有価証券売却損益(は益)	97	-
投資有価証券評価損益(は益)	732	199
関係会社出資金評価損	353	-
固定資産売却損益(は益)	124	3
固定資産除売却損益(は益)	33	30
売上債権の増減額(は増加)	774	5,825
未収入金の増減額(は増加)	-	280
たな卸資産の増減額(は増加)	451	2,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,933	2,542
未払金の増減額(は減少)	-	784
未払消費税等の増減額(は減少)	17	40
未払費用の増減額(は減少)	-	388
その他	528	407
小計	9,033	10,006
利息及び配当金の受取額	217	158
利息の支払額	392	444
法人税等の支払額	904	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,954	8,552

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,337	1,472
無形固定資産の取得による支出	108	73
有形固定資産の売却による収入	304	68
投資有価証券の取得による支出	50	778
投資有価証券の売却による収入	124	1
投資有価証券の償還による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	10	-
関係会社株式の売却による収入	870	-
貸付けによる支出	8	10
貸付金の回収による収入	9	11
長期前払費用の支払による支出	76	11
保険積立金の解約による収入	207	298
保険積立金の積立による支出	205	146
定期預金の払戻による収入	-	100
その他	281	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,463	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,435	2,551
長期借入れによる収入	4,067	600
長期借入金の返済による支出	2,204	3,185
社債の償還による支出	840	1,240
社債の発行による収入	1,000	-
社債発行による支出	20	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,471	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	8,835	14,309
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,309	19,613

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)三和製作所 東京測定器材(株) (株)ユーシン・ショウワ (株)ユーシントランスポート 大和精工(株) (株)コクユ YUHSHIN U.S.A.LIMITED 有信製造(中山)有限公司 ORTECH MALAYSIA SDN.BHD. U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD. U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有信製造(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(6社)で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、当連結会計年度において当社は、連結子会社であった(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、非連結子会社2社を吸収合併しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) (株)ワイエヌエスは、当社が保有する同社株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p> <p>U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(7社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p> <p>U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年10月1日から平成21年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 なお、一部の海外連結子会社においては、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （追加情報） 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ200百万円減少し、税金等調整前当期純損失は200百万円増加しております。 セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却していません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	-	<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を9月30日から11月30日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年10月1日から平成21年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ102百万円減少し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
	-	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,000百万円、1,762百万円、5,086百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「長期貸付金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、科目的重要性により区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は494百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払費用の増減額(は減少)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払費用の増減額(は減少)」の金額は、それぞれ341百万円、678百万円、223百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 200百万円</p> <p>出資金 24百万円</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,100百万円</p> <p>借入実行残高 3,570百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,530百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 283百万円</p> <p>支払手形 130百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 203百万円</p> <p>出資金 24百万円</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,800百万円</p> <p>借入実行残高 5,604百万円</p> <hr/> <p>差引額 6,196百万円</p> <p>4 -</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,591百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>米国ミズーリ州</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物及び構築物等の一部につき減損損失(545百万円)を計上したものであります。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	290百万円	荷造運賃	1,643百万円	給与賞与手当	1,913百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	99百万円	減価償却費	295百万円	支払手数料	431百万円	工具・器具及び備品	123百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	124百万円	工具・器具及び備品	19百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	33百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、 土地	広島県東広島市	生産設備	機械装置及び運 搬具	米国ミズーリ州	建物及び構築物	540百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	土地	4百万円	計	623百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,414百万円</p> <p>5 -</p>	貸倒引当金繰入額	61百万円	荷造運賃	926百万円	給与賞与手当	1,758百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	84百万円	減価償却費	194百万円	支払手数料	326百万円	工具・器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具・器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	計	30百万円
貸倒引当金繰入額	290百万円																																																																									
荷造運賃	1,643百万円																																																																									
給与賞与手当	1,913百万円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																																																									
退職給付費用	99百万円																																																																									
減価償却費	295百万円																																																																									
支払手数料	431百万円																																																																									
工具・器具及び備品	123百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																									
計	124百万円																																																																									
工具・器具及び備品	19百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																									
計	33百万円																																																																									
用途	種類	場所																																																																								
生産設備	建物及び構築物、 土地	広島県東広島市																																																																								
生産設備	機械装置及び運 搬具	米国ミズーリ州																																																																								
建物及び構築物	540百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																									
土地	4百万円																																																																									
計	623百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	61百万円																																																																									
荷造運賃	926百万円																																																																									
給与賞与手当	1,758百万円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																									
退職給付費用	84百万円																																																																									
減価償却費	194百万円																																																																									
支払手数料	326百万円																																																																									
工具・器具及び備品	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																									
計	3百万円																																																																									
建物及び構築物	13百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																									
工具・器具及び備品	9百万円																																																																									
その他	0百万円																																																																									
計	30百万円																																																																									

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、当社においては事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しておりますが、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 102百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	50,351	1,115	-	51,466
合計	50,351	1,115	-	51,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）	51,466	522	-	51,988
合計	51,466	522	-	51,988

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	127	4	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) 現金及び預金勘定 14,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 <u>14,309百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 19,613百万円 現金及び現金同等物 <u>19,613百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	966	1,715	748
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	966	1,715	748
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,868	1,528	340
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	50	25	25
	小計	1,919	1,553	365
合計		2,885	3,269	383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について732百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	20	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	200
(2) その他有価証券	39
合計	240

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
1. 社債	-	-	-	-
2. その他	-	25	-	-
合計	-	25	-	-

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,672	2,703	1,031
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	23	23	0
	小計	1,695	2,727	1,031
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,773	1,484	288
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,773	1,484	288
合計		3,468	4,211	742

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について199百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	203
(2) その他有価証券	26
合計	230

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
1. 社債	-	-	-	-
2. その他	-	23	-	-
合計	-	23	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ（亜鉛）スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び亜鉛材料の価格の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では、亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、コモディティ（亜鉛）スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	496	321	213	213
	合計	496	321	213	213

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	321	146	20	192
	合計	321	146	20	192

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>228百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,304百万円	未認識数理計算上の差異	149百万円	未認識過去勤務債務	146百万円	退職給付引当金(+ +)	1,008百万円	勤務費用	89百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	確定拠出年金費用	57百万円	退職給付費用	<u>228百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の額の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>235百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,335百万円	未認識数理計算上の差異	141百万円	未認識過去勤務債務	108百万円	退職給付引当金(+ +)	1,085百万円	勤務費用	83百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	確定拠出年金費用	66百万円	退職給付費用	<u>235百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の額の処理年数	10年	
退職給付債務(一時金)	1,304百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	149百万円																																																																
未認識過去勤務債務	146百万円																																																																
退職給付引当金(+ +)	1,008百万円																																																																
勤務費用	89百万円																																																																
利息費用	23百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																																																																
確定拠出年金費用	57百万円																																																																
退職給付費用	<u>228百万円</u>																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																
退職給付債務(一時金)	1,335百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	141百万円																																																																
未認識過去勤務債務	108百万円																																																																
退職給付引当金(+ +)	1,085百万円																																																																
勤務費用	83百万円																																																																
利息費用	23百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																																																																
確定拠出年金費用	66百万円																																																																
退職給付費用	<u>235百万円</u>																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式 2,940	関係会社株式 2,940
関係会社出資金 210	関係会社出資金 210
退職給付引当金 403	退職給付引当金 439
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益 312	未払賞与 209
未払賞与 207	たな卸資産 386
たな卸資産 331	貸倒引当金 285
貸倒引当金 301	減損損失 335
減損損失 318	土地 737
土地 776	製品補償引当金 345
繰越欠損金 221	繰越欠損金 135
その他 303	その他 183
繰延税金資産小計 6,327	繰延税金資産小計 6,209
評価性引当額 5,067	評価性引当額 5,047
繰延税金資産合計 1,259	繰延税金資産合計 1,162
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 31	買換資産圧縮積立金 29
その他有価証券評価差額金 156	その他有価証券評価差額金 299
その他 4	その他 3
繰延税金負債合計 191	繰延税金負債合計 332
繰延税金資産の純額 1,068	繰延税金資産の純額 829
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 411	流動資産 - 繰延税金資産 333
固定資産 - 繰延税金資産 656	固定資産 - 繰延税金資産 540
	流動負債 - 繰延税金負債 3
	固定負債 - 繰延税金負債 40
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
評価性引当額 3.6%	
在外連結子会社の税率差 8.7%	
住民税均等割 1.4%	
抱き合せ株式消滅差益 26.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	
過年度法人税等修正額 3.8%	
繰越欠損金 12.7%	
その他 4.4%	
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,863	19,749	3,229	78,842	-	78,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	4	75	1,080	(1,080)	-
計	56,863	19,754	3,304	79,922	(1,080)	78,842
営業費用	54,406	17,977	3,094	75,478	(1,402)	74,075
営業利益	2,457	1,777	209	4,444	322	4,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,488	14,749	3,867	61,104	13,004	74,109
減価償却費	3,911	70	116	4,099	41	4,140
減損損失	623	-	-	623	-	623
資本的支出	2,861	87	84	3,032	32	3,065

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が77百万円、「産業機械部門」が3百万円、「住宅機器部門」が4百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,657	11,447	2,859	50,964	-	50,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	0	9	515	(515)	-
計	37,163	11,448	2,868	51,480	(515)	50,964
営業費用	36,705	11,050	2,711	50,467	(670)	49,797
営業利益	458	397	157	1,012	154	1,166
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,883	10,781	3,558	48,224	18,426	66,650
減価償却費	3,522	101	131	3,755	34	3,789
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,417	75	77	1,570	1	1,572

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で88百万円、産業機械部門で10百万円、住宅機器部門で3百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で20百万円増加し、産業機械部門及び住宅機器部門においては、影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

6. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で184百万円、産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で11百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,057	4,659	10,124	78,842	-	78,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	6,574	54	11,163	(11,163)	-
計	68,592	11,234	10,178	90,005	(11,163)	78,842
営業費用	65,253	11,053	9,421	85,728	(11,652)	74,075
営業利益	3,339	180	757	4,277	488	4,766
資産	43,002	11,763	7,667	62,433	11,675	74,109

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア...中国、タイ、マレーシア

その他...ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、「日本」が86百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,281	4,721	4,961	50,964	-	50,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,317	4,569	38	6,924	(6,924)	-
計	43,598	9,291	4,999	57,888	(6,924)	50,964
営業費用	42,453	9,164	4,820	56,438	(6,640)	49,797
営業利益	1,144	126	179	1,450	(283)	1,166
資産	33,872	5,955	9,785	49,613	17,036	66,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア...中国、タイ、マレーシア

その他...ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円、アジアで26百万円、その他で2百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で27百万円増加し、アジアで6百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で200百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	2,289	7,886	3,567	13,743
連結売上高（百万円）	-	-	-	78,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	10.0	4.5	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	414	4,088	4,940	9,444
連結売上高（百万円）	-	-	-	50,964
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	8.0	9.7	18.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用 部品製造 販売	100.0	-	当社製品 の販売	製品の売上	9	売掛金	210
								運転資金の貸付	283	貸付金	283

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	（所有） 直接 100.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の売上	34	売掛金	212
							運転資金の貸付	260	貸付金	260

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	事業の内容
株式会社ユーシン広島	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン東京	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス	コンピュータのソフトウェア・システム開発及び販売
株式会社ユーシンエンジニアリング	自動車部品用金型の設計及び製造修理販売

(2) 企業結合の法的形式

平成20年6月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社ユーシン広島、株式会社ユーシン東京、株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス及び株式会社ユーシンエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ユーシン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の効率化を目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		当連結会計年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	
1株当たり純資産額	1,022円44銭	1株当たり純資産額	949円62銭
1株当たり当期純利益金額	41円68銭	1株当たり当期純損失金額	29円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日	当連結会計年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,331	927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,331	927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,944	31,943

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p>-</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,800,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日</p> <p>取得価額の総額 800百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年1月20日</p> <p>(3) その他 当社普通株式1,349,000株(799百万円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第13回無担保社債	平成14年 12月30日	300 (200)	100 (100)	年0.62	なし	平成21年 12月30日
(株)ユーシン	第15回無担保社債	平成15年 3月26日	210 (140)	70 (70)	年0.57	なし	平成22年 3月26日
(株)ユーシン	第17回無担保社債	平成17年 12月30日	700 (700)	-	年0.79	なし	平成20年 12月30日
(株)ユーシン	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000	1,000	年1.56	なし	平成24年 3月30日
(株)ユーシン	第19回無担保社債	平成20年 8月29日	1,000 (200)	800 (200)	年1.14	なし	平成25年 8月29日
計			3,210 (1,240)	1,970 (370)			

(注) 1. ()内の数字は1年内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
370	200	1,200	200	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,972	9,504	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,951	2,472	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,358	8,217	2.0	平成23年1月26日 ~ 平成26年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	20,282	20,193	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,875	3,372	967	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(百万円)	12,081	11,103	12,962	14,817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(百万円)	763	54	711	257
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	970	1,021	1,380	316
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()(円)	30.37	31.96	43.21	9.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,768	14,480
受取手形	4 1,605	1,005
売掛金	1 16,220	1 10,672
商品	1,961	-
製品	705	-
商品及び製品	-	1,994
仕掛品	718	506
原材料	1,479	-
貯蔵品	57	-
原材料及び貯蔵品	-	1,229
前払費用	404	380
短期貸付金	7	8
関係会社短期貸付金	1,216	1,733
未収入金	1 1,105	1 1,067
繰延税金資産	254	247
その他	1 51	1 37
貸倒引当金	547	526
流動資産合計	35,006	32,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,142	5,168
減価償却累計額	5 2,847	5 2,999
建物（純額）	2,294	2,168
構築物	192	183
減価償却累計額	145	142
構築物（純額）	47	40
機械及び装置	8,602	8,546
減価償却累計額	5 5,796	5 6,310
機械及び装置（純額）	2,806	2,236
車両運搬具	117	112
減価償却累計額	86	93
車両運搬具（純額）	31	18
工具、器具及び備品	11,801	11,826
減価償却累計額	5 10,523	5 11,001
工具、器具及び備品（純額）	1,278	824
土地	3,013	3,013
建設仮勘定	279	254
有形固定資産合計	9,751	8,555

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	97	90
その他	1	2
無形固定資産合計	157	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,246	4,166
関係会社株式	7,919	7,922
出資金	6	20
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	211	207
関係会社長期貸付金	3,284	3,485
長期前払費用	537	279
差入保証金	21	19
団体保険積立金	824	679
繰延税金資産	289	441
その他	326	321
貸倒引当金	205	203
投資損失引当金	413	413
投資その他の資産合計	20,309	21,189
固定資産合計	30,218	29,896
繰延資産		
株式交付費	26	-
社債発行費	31	23
繰延資産合計	57	23
資産合計	65,282	62,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 617	458
買掛金	1 3,284	1 2,580
短期借入金	5,870	9,504
関係会社短期借入金	4,000	4,200
1年内償還予定の社債	1,240	370
1年内返済予定の長期借入金	2,557	2,255
未払金	1 7,216	1 5,088
未払費用	844	739
未払法人税等	430	94
預り金	18	22
製品補償引当金	153	856

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
賞与引当金	-	67
役員賞与引当金	25	19
デリバティブ債務	213	20
その他	3	3
流動負債合計	26,475	26,280
固定負債		
社債	1,970	1,600
長期借入金	9,907	8,152
退職給付引当金	890	960
役員退職慰労引当金	209	100
固定負債合計	12,977	10,813
負債合計	39,452	37,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	2,800
買換資産圧縮積立金	42	39
別途積立金	1,022	1,022
繰越利益剰余金	2,768	3,134
利益剰余金合計	1,497	1,127
自己株式	30	31
株主資本合計	25,604	25,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	429
評価・換算差額等合計	224	429
純資産合計	25,829	25,664
負債純資産合計	65,282	62,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	4 23,663	4 29,049
商品売上高	4 41,406	4 10,849
売上高合計	65,070	39,899
売上原価		
製品売上原価		
合併による製品受入高	93	-
他勘定受入高	3 716	-
製品期首たな卸高	-	705
当期製品製造原価	21,332	26,257
合計	22,141	26,962
製品期末たな卸高	705	630
製品売上原価	5 21,436	5 26,332
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,378	1,961
当期商品仕入高	4 36,756	4 8,330
合計	39,135	10,292
他勘定振替高	716	-
商品期末たな卸高	1,961	1,364
商品売上原価	5 36,457	5 8,928
売上原価合計	57,893	7 35,260
売上総利益	7,176	4,639
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	1,203	773
給与賞与手当	1,417	1,331
福利厚生費	221	220
役員賞与引当金繰入額	25	19
退職給付費用	71	74
諸手数料	395	246
減価償却費	127	98
不動産賃借料	240	207
貸倒引当金繰入額	508	-
その他	917	757
販売費及び一般管理費合計	5 5,128	5 3,731
営業利益	2,048	908

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	4 197	4 153
受取配当金	4 121	4 102
不動産賃貸料	4 107	4 109
デリバティブ評価益	-	192
その他	4 70	4 169
営業外収益合計	497	728
営業外費用		
支払利息	337	360
社債利息	29	28
株式交付費償却	80	26
社債発行費償却	9	7
コミットメントライン手数料	64	130
デリバティブ評価損	213	-
為替差損	559	206
その他	59	115
営業外費用合計	1,354	876
経常利益	1,191	759
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
関係会社株式売却益	810	-
投資損失引当金戻入額	137	-
債務保証損失引当金戻入額	223	-
抱合せ株式消滅差益	1,165	-
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	1 1	1 0
特別利益合計	2,358	24
特別損失		
投資有価証券評価損	727	196
関係会社出資金評価損	353	-
固定資産除売却損	2 14	2 26
減損損失	6 545	-
土地売却損益修正損	1,760	-
製品補償引当金繰入額	-	731
その他	1	0
特別損失合計	3,403	954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	146	171
法人税、住民税及び事業税	638	225
法人税等調整額	9	282
法人税等合計	648	57
当期純損失()	501	113

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,682	78.6	19,427	74.6
労務費		2,739	12.9	3,900	15.0
経費		1,801	8.5	2,718	10.4
当期総製造費用		21,223	100.0	26,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		718	
合併による仕掛品受入高		826		-	
合計		22,050		26,764	
期末仕掛品たな卸高		718		506	
当期製品製造原価		21,332		26,257	

(注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 このうち、減価償却費が 822百万円含まれております。	1 このうち、減価償却費が 1,644百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800	2,800
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	46	42
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	42	39
別途積立金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,022	1,022
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,015	2,768
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期純損失()	501	113
当期変動額合計	753	365
当期末残高	2,768	3,134

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	29	30
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	31
株主資本合計		
前期末残高	26,362	25,604
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
当期純損失()	501	113
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	758	369
当期末残高	25,604	25,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,358	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,133	204
当期変動額合計	1,133	204
当期末残高	224	429
純資産合計		
前期末残高	27,721	25,829
当期変動額		
剰余金の配当	255	255
当期純損失()	501	113
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,133	204
当期変動額合計	1,891	165
当期末残高	25,829	25,664

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)によっておりま す。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)及び工具・器具及び備品 (金型)については定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~12年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法人税法に規定 する減価償却方法により、取得価額の5% に到達した翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間で 均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ36百万円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)及び工具・器具及び備品 (金型)については定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~12年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律 平成20年4月30日 法律第23 号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した 結果、当事業年度より改正後の法人税法に 基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それ ぞれ150百万円減少し、税引前当期純損失 は150百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日
3.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当事業年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
8. 会計処理方法の変更	-	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 イ 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ63百万円減少し、税引前当期純損失は63百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
		<p>□ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ32百万円増加し、税引前当期純損失は32百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p style="text-align: center;">-</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,364百万円、630百万円、1,178百万円、50百万円あります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 69百万円</p> <p>(2)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 178百万円 (1,870千米国ドル)</p> <p>(3)YUHSIN U.S.A. LIMITEDの銀行借入に対する債務保証 1,213百万円 (12,700千米国ドル)</p> <p>(4)U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 243百万円 (うち3百万円/1,400千タイバーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	売掛金	1,681百万円	未収入金	638百万円	その他(流動資産)	34百万円	買掛金	1,103百万円	未払金	26百万円	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	230百万円	支払手形	78百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 46百万円</p> <p>(2)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 21百万円 (250千米国ドル)</p> <p>(3)U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 123百万円 (うち3百万円/1,400千タイバーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,196百万円</td> </tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 減損損失累計額 同左</p>	売掛金	967百万円	未収入金	757百万円	その他(流動資産)	25百万円	買掛金	924百万円	未払金	35百万円	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円
売掛金	1,681百万円																																				
未収入金	638百万円																																				
その他(流動資産)	34百万円																																				
買掛金	1,103百万円																																				
未払金	26百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																																				
借入実行残高	3,570百万円																																				
差引額	1,530百万円																																				
受取手形	230百万円																																				
支払手形	78百万円																																				
売掛金	967百万円																																				
未収入金	757百万円																																				
その他(流動資産)	25百万円																																				
買掛金	924百万円																																				
未払金	35百万円																																				
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																				
借入実行残高	5,604百万円																																				
差引額	6,196百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日																																																																
<p>1 特別利益の「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,908百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に62百万円含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、土地</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物等の一部につき減損損失（545百万円）を計上したものであります。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545 百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	固定資産売却益	0百万円	出資金売却益	1百万円	計	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	計	14百万円	製品売上原価	716百万円	計	716百万円	売上高	6,600百万円	商品仕入高	29,908百万円	不動産賃貸収入	76百万円	受取利息	175百万円		1,406百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物、土地	広島県東広島市	建物	540 百万円	土地	4 百万円	計	545 百万円	<p>1 特別利益の「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,706百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に52百万円含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> </table> <p>6 -</p>	固定資産売却益	0百万円	建物	3百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	26百万円	売上高	2,677百万円	商品仕入高	8,706百万円	不動産賃貸収入	76百万円	受取利息	144百万円		1,255百万円
固定資産売却益	0百万円																																																																
出資金売却益	1百万円																																																																
計	1百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	13百万円																																																																
計	14百万円																																																																
製品売上原価	716百万円																																																																
計	716百万円																																																																
売上高	6,600百万円																																																																
商品仕入高	29,908百万円																																																																
不動産賃貸収入	76百万円																																																																
受取利息	175百万円																																																																
	1,406百万円																																																																
用途	種類	場所																																																															
生産設備	建物、土地	広島県東広島市																																																															
建物	540 百万円																																																																
土地	4 百万円																																																																
計	545 百万円																																																																
固定資産売却益	0百万円																																																																
建物	3百万円																																																																
構築物	7百万円																																																																
機械及び装置	7百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																																
計	26百万円																																																																
売上高	2,677百万円																																																																
商品仕入高	8,706百万円																																																																
不動産賃貸収入	76百万円																																																																
受取利息	144百万円																																																																
	1,255百万円																																																																

前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 63百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	50,351	1,115	-	51,466
合計	50,351	1,115	-	51,466

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	51,466	522	-	51,988
合計	51,466	522	-	51,988

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	125	107	17	125	151	25

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未払賞与	未払賞与
減損損失	減損損失
関係会社株式	関係会社株式
関係会社出資金	関係会社出資金
退職給付引当金	退職給付引当金
土地	土地
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	製品補償引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
未払事業税	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりませ
(調整)	ん。
評価性引当額	
住民税均等割	
過年度法人税等修正額	
抱き合せ株式消滅差益	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
繰越欠損金	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載したとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しており、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に1,165百万円計上しております。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		当事業年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	
1株当たり純資産額	808円60銭	1株当たり純資産額	803円44銭
1株当たり当期純損失金額	15円70銭	1株当たり当期純損失金額	3円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		当事業年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	
当期純損失	(百万円)	501		113
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-		-
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	501		113
普通株式の期中平均株式数	(千株)	31,944		31,943

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p>-</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,800,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日</p> <p>取得価額の総額 800百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年1月20日</p> <p>(3) その他 当社普通株式1,349,000株(799百万円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)クボタ	501,000 381
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400 322
		久光製薬(株)	94,200 287
		(株)横河ブリッジ	328,000 247
		ヤマトホールディングス(株)	193,000 231
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200 177
		井関農機(株)	600,000 156
		日本パーカライジング(株)	148,000 148
		日本精機(株)	195,000 143
		日本瓦斯(株)	84,000 128
		他68銘柄	5,659,808 1,919
計		8,533,608	4,142

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	スミセイ東洋/メイプルドリーム50オー ブン	5,000 23
		小計	5,000 23
計		5,000	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,142	40	13	5,168	2,999	164	2,168
構築物	192	1	10	183	142	5	40
機械及び装置	8,602	170	226	8,546	6,310	709	2,236
車両運搬具	117	5	10	112	93	16	18
工具、器具及び備品	11,801	373	348	11,826	11,001	818	824
土地	3,013	-	-	3,013	-	-	3,013
建設仮勘定	279	1,218	1,243	254	-	-	254
有形固定資産計	29,149	1,809	1,853	29,105	20,549	1,714	8,555
無形固定資産							
借地権	-	-	-	46	-	-	46
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	-	-	-	134	-	43	90
その他	-	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	-	-	-	195	-	43	151
長期前払費用	537	26	22	541	-	262	279
繰延資産							
株式交付費	26	-	-	26	-	26	-
社債発行費	31	-	-	31	-	7	23
繰延資産計	57	-	-	57	-	34	23

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	753	-	-	23	729
投資損失引当金	413	-	-	-	413
製品補償引当金	153	753	29	21	856
賞与引当金	-	739	668	3	67
役員賞与引当金	25	19	25	-	19
役員退職慰労引当金	209	-	108	-	100

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

2. 製品補償引当金の当期減少額のその他は、個別に発生予測に基づき見積額を見直したことによる減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金の種類	当座預金	5,987
	普通預金	8,450
	通知預金	36
	別段預金	1
小計		14,476
合計		14,480

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井関松山製造所	328
(株)井関新潟製造所	122
(株)井関熊本製造所	78
松山(株)	44
その他	431
合計	1,005

期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額(百万円)	261	219	232	239	39	12	1,005

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	2,615
スズキ(株)	1,465
(株)クボタ	1,379
三菱自動車工業(株)	430
(株)ゼクセル	352
その他	4,427
合計	10,672

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \times 12 / B$
16,220	41,782	47,330	10,672	81.6	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
産業機械部品	1,364
自動車部品	630
合計	1,994

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	506
合計	506

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
購入部品	1,152
補助材料	34
原材料	26
工場用消耗品	10
梱包材料	2
作業服	2
その他	1
合計	1,229

2. 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.(子会社)	2,449
東京測定器材(株)(子会社)	1,514
U-SHIN EUROPE LTD.(子会社)	1,465
YUHSIN U.S.A. LIMITED(子会社)	1,022
大和精工(株)(子会社)	531
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.(子会社)	334
(株)ユーシン・ショウワ(子会社)	310
その他(子会社・関連会社)	293
計	7,922

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
有信製造(中山)有限公司(子会社)	4,236
その他(子会社)	24
計	4,261

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
海外子会社	2,554
国内子会社	931
	3,485

3. 流動負債

支払手形

相手先別内訳

主な仕入先	金額(百万円)
協和工業(株)	123
三菱商事プラスチック(株)	63
(株)T O K A I	58
N O K(株)	20
その他	192
合計	458

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月	95
平成22年1月	90
2月	93
3月	116
4月	62
合計	458

買掛金

主な仕入先	金額(百万円)
大和精工(株)	535
有信製造(中山)有限公司	142
U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.	97
有信興業股?有限公司	80
KAB SEATING.LTD.	68
その他	1,656
合計	2,580

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,320
(株)りそな銀行	1,660
(株)横浜銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,160
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
その他	1,864
合計	9,504

関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
東京測定器材(株)	4,200
合計	4,200

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,492
未払消費税	167
(株)ユーシントランスポート	25
(有)M&M	19
その他	384
合計	5,088

4. 固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)三井住友銀行	900
(株)広島銀行	735
(株)りそな銀行	700
その他	2,317
合計	8,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.u-shin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月28日)
平成20年12月10日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年11月26日至平成20年11月30日)
平成20年12月18日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)
平成21年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月30日)
平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
(第107期)(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)
平成21年2月26日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年2月26日至平成21年2月28日)
平成21年3月19日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)
平成21年4月14日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
(第108期第1四半期)(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
平成21年4月14日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)
平成21年5月13日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)
平成21年6月10日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年6月1日至平成21年6月30日)
平成21年7月7日関東財務局長に提出
- (12) 四半期報告書及び確認書
(第108期第2四半期)(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
平成21年7月15日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年7月1日至平成21年7月31日)
平成21年8月7日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年8月1日至平成21年8月31日)
平成21年9月11日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)
平成21年10月9日関東財務局長に提出

- (16) 四半期報告書及び確認書
(第108期第3四半期)(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
平成21年10月15日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく
臨時報告書であります。
平成21年10月27日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年10月1日至平成21年10月31日)
平成21年11月10日関東財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年11月1日至平成21年11月30日)
平成21年12月15日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日)
平成22年1月13日関東財務局長に提出
- (21) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく
臨時報告書であります。
平成22年2月5日関東財務局長に提出
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成22年1月1日至平成22年1月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日に自己株式を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。